



平成 18 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス
コード番号 3053

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 14 日
定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日

氏名 一瀬 邦夫
氏名 中村 靖 TEL (03) 3829-3210
配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日
単元株制度採用の有無 無

1. 18年12月期の業績 (平成18年 1月 1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	6,315	25.0	393	0.8	393	△1.3
17年12月期	5,050	—	390	—	398	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月期	190	△9.8	10,077	36	9,912	55
17年12月期	211	—	11,568	03	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円
②期中平均株式数 18年12月期 18,946株 17年12月期 17,865株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。
⑤平成17年12月期より財務諸表を作成しておりますので、平成17年12月期の対前期増減率は記載しておりません。
⑥平成17年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成17年12月31日時点において当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月期	3,559		1,521		42.7		68,902 42	
17年12月期	2,339		571		24.4		31,695 82	

- (注) ①期末発行済株式数 18年12月期 22,080株 17年12月期 17,865株
②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	318	△1,000	944	777
17年12月期	332	△241	△181	514

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,600	244	122
通期	7,500	540	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,228円26銭

(注) ①業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測と異なる可能性があります。

②1株当たり当期純利益は、当期末発行済株式数22,080株により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配 当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	1,000	—	1,000	17	8.6	3.1
18年12月期(実績)	—	—	—	2,000	—	2,000	44	19.8	2.9
19年12月期(予想)	—	—	—	1,000	—	1,000			

(注) 平成18年12月期の期末配当金内訳 普通配当1,000円 株式上場記念配当 1,000円

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

(事業の内容)

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器や自動券売機などを用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早く顧客に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」店舗の展開を事業の柱としておりますが、その他、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「かつき亭」などのレストラン店舗の直営運営（レストラン事業）や、とんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、自社開発の感熱センサー付電磁調理器（特許取得済）を用いることで、一般的には高級料理で、かつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間、かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供することで、顧客は鉄皿の余熱を用いて好みの焼き加減に調整することができます。調理工程自体を顧客に委ねることによる省力化の結果として、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、F C加盟契約者の開拓、F C加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はF C加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをF C加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「かつき亭」及び和牛焼肉店の「くに衛門」を当社の直営として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、主力事業であるペッパーランチ事業にも活用しております。

(3) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の販売を行っております。

平成18年12月31日現在のペッパーランチ事業及びレストラン事業の店舗数を出店立地別に示すと、次のとおりであります。なお、出店立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

事業区分	出店立地	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業		100店	104店	204店
フランチャイズ事業 (うち海外店舗)		67店 (4)	88店 (13)	155店 (17)
直営事業		24店	14店	38店
委託事業		9店	2店	11店
レストラン事業		8店	3店	11店

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」をもとに、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開をおこなっていくことを経営の基本方針としております。

主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いて顧客満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益配分を実施することを基本方針としており、今後も基本方針を堅持しつつ株主の皆様へ報いてまいり所存であります。

当事業年度につきましては、期末配当金として1株あたり1,000円に加え、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場を記念して1株あたり1,000円の記念配当金を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層を中心とした株主数の増加を経営の重要課題と認識しております。今後につきましては、市場動向、株価の推移、需給動向等を勘案したうえで、適切な投資単位にしていくことを慎重に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中長期的に進めていき、事業の拡大に努めてまいります。当面の目標としては国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、他社とのコラボレーションによる学生・社員食堂及び高速道路サービスエリア内などへの出店や、イベント会場等の集客力が高い場所へ簡易に設置が可能な「ペッパーハウス」及び「ペッパーカー（移動販売車）」などの新たな店舗モデルの開発についても、積極的に取り組んでまいります。また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化し、世界に愛されるグローバルブランドへと飛躍していくことを目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

外食市場は依然として飽和状態にあり、厳しい状況であります。個人消費は回復しつつありますが、飲食業者間での競争は激化しており、今日の消費者は低価格のみでなく、品質、味、スピード、サービス内容等における付加価値を求めており、それに応えるための競争力が飲食業にとって重要となっております。

①フランチャイズ本部スタッフの体制強化

当社は「小さな組織で大きな経営」を実現させることを経営方針におき、必要最小限の人員での組織運営を目指しております。しかしながら、店舗数が多くなるにつれて店舗のサポート、改善指導等をおこなうスーパーバイザーの増員が必要となるため、今後も優秀な人材確保に努めてまいります。また、本部スタッフのスキルを向上させるために、外部研修への積極参加や、店舗での現場研修の機会の増大など研修体制をより充実させてまいります。

②認知度の向上

当社の更なる事業拡大のためには最終消費者、FC加盟希望者、店舗物件所有者からの認知度を向上させる必要があります。当社は認知度向上手段として、フランチャイズショーなどに積極的に参加してまいります。また、新聞広告、ホームページ等による広告にも注力してまいります。

③安全管理、食材調達ルートの多元化

顧客に安全な商品を提供するために食の安全管理を徹底し、安定した商品供給のために食材調達先の多元化を推進してまいります。当社は、委託先の物流センター、食材調達先の工場ライン等を取引開始前はもちろんのこと、取引開始後も定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認致します。

また、食材調達先の多元化については、各食品卸業者を通じて流通ルート等の情報収集をおこない、あらゆる可能性を検討し推し進めてまいります。

④新たな店舗モデルの開発

当社は現在ペッパーランチ事業を主力事業としておりますが、今後は消費者のニーズや出店立地にあった店舗モデルの開発にも取り組むことにより、新たな顧客層や出店立地の開拓に努めます。具体的には、ペッパーランチ、レストランの各店舗におけるアンケート調査結果や、外食市場動向などをもとに従来とは異なる店舗モデルの開発を推進してまいります。

⑤出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、人員の増強による立地開発体制の強化、物件情報の入手ルートの拡大等により、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

(7)親会社等との取引に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が懸念されたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・賃金事情にも改善が広がり、個人消費にも回復の兆しが見られ引続き景気は回復基調で推移しました。

このような経済情勢のもと、外食業界では明るい兆しも一部では見えておりますが、同業・他業種との競争は依然として続いており、また道路交通法改正の影響を受ける店舗などもあり、経営環境は決して楽観できない状況にあります。

こうした状況下、当社は、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開をおこなっていくことを経営の基本方針として、積極的な店舗展開等により事業拡大に努めてまいりました。

ペッパーランチ事業においては「Quick and Quality」を標榜し、安易な価格競争には同調することなく、顧客満足度の高い商品及びサービスの提供に努めてまいりました。また、前事業年度に引続き積極的な店舗展開を行ない、事業の拡大に努めてまいりました。当事業年度におけるペッパーランチ事業の新規出店数は8店舗の海外出店を含めて55店舗となり、その結果、ペッパーランチ事業の店舗数は204店舗、売上高は5,408百万円となりました。

レストラン事業では、大型ショッピングセンター等への新規出店をおこない、前事業年度末から5店舗増加し11店舗となりました。また、運営面では「炭焼ステーキ くに」において「オーダーカット」によるステー

キ提供サービスが好評であり、当事業年度も引続き付加価値向上のためのサービス提供に努め、その結果、レストラン事業の売上高は840百万円となりました。

商品販売事業では、主力商品のとんかつソースをとんかつ店中心に販売し、冷凍ペッパーライスについては漫画喫茶等の新たな販路の確保に努め、その結果、売上高は65百万円となりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高6,315百万円、経常利益393百万円、当期純利益190百万円となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、増資に伴う現金及び預金の増加と、直営店の新規出店に伴う有形固定資産及び敷金保証金の増加などにより、前事業年度末比1,219百万円増の3,559百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加や直営店の新規出店資金として長期借入金が増加したことなどにより、前事業年度末比269百万円増の2,037百万円となりました。

純資産につきましては、株式公開時の増資と当期純利益により、前事業年度末比950百万円増の1,521百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規出店に伴う固定資産の取得及び敷金保証金の差入による支出、借入金の返済や法人税等の支払などの支出要因よりも、税引前当期純利益、株式の発行による収入や長期借入金による収入などの収入要因が上回りましたので、前事業年度末に比べ262百万円増加し、当事業年度末には777百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は318百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益364百万円、減価償却費119百万円及び法人税等の支払額248百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は1,000百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出733百万円及び敷金保証金の差入による支出306百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は944百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出276百万円、株式の発行による収入769百万円、短期借入金の純増額及び長期借入金による収入470百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	17.8	24.4	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	131.5
債務償還年数 (年)	3.6	2.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.1	18.5	21.0

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社をとりまく経営環境につきましては、当面は着実な景気回復がみられると思われませんが、外食産業全体にとっては依然として食の安全に対する懸念等もあり、先行きについての不安があるものと予想されます。

このような環境下において、当社は今後とも差別化された業態であるペッパーランチ事業の国内外におけるフランチャイズ展開を中心に事業展開を推進し、既存店における売上強化と海外出店も含めて新規出店に注力し、ブランド力の向上と業績拡大に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高 7,500 百万円、経常利益 540 百万円、当期純利益 270 百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年12月31日）現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありません。

(1) 事業展開について

① 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、事業者間の競争も激しく、また、調理済の食材を家庭に持ち帰って食する中食市場が拡大している影響などで、市場全体の規模は縮小傾向にあり成熟した市場となっております。経済情勢の改善から、直近では僅かながらの市場全体の増加は見られますが、依然として厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、独自のサービスの提供方法により他社との差別化をはかり、顧客満足度の向上に努めております。また、積極的な出店政策により認知度を高め、ブランド価値の向上にも注力し、既存店の収益性の維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、更なる競合の激化等により、既存店の売上が予想以上に減少した場合や、計画通りに新規出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの保温性鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けて顧客に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単一業態を広域に多店舗展開することにより、顧客への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ペPPERランチ事業への依存について

ペPPERランチ事業は当社の主力事業であり、平成18年12月期の売上高の85.6%を占めております。ペPPERランチ事業については、今後も長期的に当社の収益源であり続けるために、既存店を中心とした売上高の維持・増大のために改善、並びに積極的な新規出店を続けてまいります。国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当事業固有の問題により、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開をおこなっている他社などからの物件情報入手ルートを構築し、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定取引先への依存について

当社は、牛肉、米、野菜などの食材に関して、生産業者の品質管理体制の調査・指導は行うものの、物流関連業務を簡素化するため、当社F C店舗・直営店舗・委託店舗向け食材の仕入については、その大半を伊藤忠商事株式会社を通じて行っております。この結果、当社の仕入総額に占める伊藤忠商事株式会社からの仕入額の割合は、平成18年12月期において78.4%となっております。現在は同社との関係は良好であります。何らかの事情により同社との取引が停止あるいは解消となった場合には、当社の仕入に一時的に支障が生じる可能性があります。

⑥ 単一食材（牛肉）への依存について

当社メニューの多くは牛肉を使用しており、近年、牛海綿状脳症（以下、BSEと略す）等の発生により、食材の安全性が消費者から厳しく問われる中、当社としても食材の安全性確保に向けて、これまで以上に慎重に取

組んで行く方針であります。

BSEの発生により輸入停止となっていた米国産牛肉が、平成18年7月に輸入解禁となりましたが、BSE問題自体が解決したわけではないため、当社としても今後の動向を注視しながら慎重に対応してまいります。

なお、当社は米国産牛肉を使用していたメニューに関し、食材を豪州産牛肉に切り替えたことにより、現時点では、事業への影響をほとんど受けておりません。しかしながら、当社は特定産地の単一食材に依存していることもあり、今後、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により食材の安全性及び安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特許権について

当社は、エイシン電機㈱と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器（発明の名称：電磁誘導加熱を利用した加熱装置）に関する特許を取得しております。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録をおこなう方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) FC展開について

① FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な刊行物及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育をおこない、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、顧客からFC加盟店に対する苦情や悪い評判等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティなどの債権を有しており、また、過去にFC加盟店に対して行った貸付に係わる債権や債務保証（偶発債務）も有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しており、また、現在では新規の金銭貸付は実施しておらず、今後も実施しない方針であります。これらのFC加盟者がデフォルト（債務不履行）になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社は今後急速なF C事業の拡大を事業の柱としているため、特にF C店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各事業部の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社はホームページ等における求人広告、人材紹介会社からの紹介等を通じて積極的な求人・採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、F C加盟店の管理が十分に行なわれないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

①食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、又は営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、仕入食材については委託先の物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、店舗への配送においては温度管理の徹底を図る等、品質の維持に努めており、また、各店舗においても、衛生面の管理は慎重に取り組んでおります。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びF C店舗において食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②不当景品類及び不当表示法

当社は外食事業者として料理を提供しておりますが、低価格で満足度の高い料理を提供することを目的に、加工した牛肉を食材として使用した料理を一部提供しております。

当社では顧客に上記事実を周知させるため、上記の食材を使用した料理については、店舗にて「霜降り加工」等の表示と加工内容の掲示を自主的に行い、適正表示に努めております。しかしながら、当社の表示方法に対し疑義が生じた場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品リサイクル法

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）は、すべての食品関連事業者に対して、食品廃棄物の再生利用等の実施率を平成18年度までに20%に向上させることを求める法律であります。食品廃棄物の年間発生量100トン以上の事業者が再生利用等への取り組みが不十分な場合は、勧告、会社名の公表、命令を経て50万円以下の罰則を課されることとなっております。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工をおこなうことや、商品注文時に顧客の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社は、レストラン事業における店舗にて会員向けのサービスを提供しており、会員の個人情報をデータとして蓄積しております。これらの情報については、「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく、データへのアクセス権限の制限や外部からの侵入を防止するための策をとっております。また、「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である一瀬邦夫は、当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定等、事業運営の中心的役割を果たしております。当社における同氏の役割は大きく、当社の依存度は高いものとなっております。

当社では同氏に対して過度に依存しない経営体制を築くべく、更なる組織力の向上に努めておりますが、現時点において何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合、当社の業績及び今後の事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 小規模組織であることについて

当社は、平成 18 年 12 月 31 日時点において F C 店 155 店舗、直営店 49 店舗（レストラン事業含む）及び委託店 11 店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は 128 名（臨時従業員数を含まず）と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) スtock・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第 280 条ノ 20、第 280 条ノ 21 及び第 280 条ノ 27 の規定に基づき、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、また、監査役のコーポレートガバナンスの質的向上に対する取組みに期待し、平成 16 年 3 月 26 日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

今後も有能な人材を確保することを目的として、株主総会の承認が得られる範囲内において、ストック・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。

そのため、ストック・オプションの権利行使に伴う株式発行により、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(9) 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成 15 年 11 月に F C 加盟者による海外 F C 第 1 号店を開店致しました。平成 18 年 12 月 31 日現在では、当社の F C 加盟契約者が、韓国 4 店舗、台湾 3 店舗、シンガポール 8 店舗、中国 1 店舗及びインドネシア 1 店舗、合計 17 店舗の出店を果たしております。また、シンガポール法人の SFBI (Asia-Pacific) Pte. Ltd. 及び香港法人の Suntory F&B International (HK) Co., Ltd. とアジア諸国における「ペッパーランチ」のエリアフランチャイズ契約を締結するなど、当社は今後も積極的に海外事業を推進する方針であります。各国特有のカントリーリスク（政情、経済、法規制、ビジネス慣習等）により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【財務諸表等】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1. 現金及び預金		602,865		860,886		
2. 売掛金		395,603		440,210		
3. 商品		19,516		26,438		
4. 貯蔵品		7,166		5,666		
5. 前渡金		6,177		2,623		
6. 前払費用		34,602		60,056		
7. 繰延税金資産		13,303		8,937		
8. 短期貸付金		4,908		3,368		
9. 未収入金		35,661		86,248		
10. 立替金		20,757		7,984		
11. その他		1,575		1,185		
貸倒引当金		△644		—		
流動資産合計		1,141,495	48.8	1,503,606	42.2	362,111
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		765,240		1,199,170		
減価償却累計額		297,204	468,035	329,699	869,470	
(2) 構築物		2,400		2,400		
減価償却累計額		281	2,118	511	1,888	
(3) 機械及び装置		262,676		351,821		
減価償却累計額		111,186	151,490	148,467	203,354	
(4) 車両運搬具		2,939		10,363		
減価償却累計額		1,840	1,099	3,239	7,124	
(5) 工具器具及び備品		67,210		156,496		
減価償却累計額		38,008	29,202	52,810	103,686	
(6) 土地	※1		29,957		29,957	
有形固定資産合計		681,904	29.1	1,215,481	34.1	533,576
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		37		25		
(2) ソフトウェア		7,253		35,975		
(3) 電話加入権		1,756		1,756		
無形固定資産合計		9,047	0.4	37,757	1.1	28,710
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,936		4,705		
(2) 出資金		1,250		1,250		
(3) 長期貸付金		13,768		14,759		
(4) 従業員長期貸付金		675		484		
(5) 長期前払費用		38,607		39,659		
(6) 繰延税金資産		8,074		12,280		
(7) 長期未収入金		34,289		53,243		
(8) 差入保証金		1,000		1,000		
(9) 敷金保証金	※1	427,987		705,688		
貸倒引当金		△21,136		△30,639		
投資その他の資産 合計		507,452	21.7	802,432	22.6	294,980
固定資産合計		1,198,404	51.2	2,055,671	57.8	857,267
資産合計		2,339,899	100.0	3,559,278	100.0	1,219,378

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		303,127		380,618		
2. 短期借入金	※1	85,000		175,001		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	205,314		243,326		
4. 一年以内償還予定の 社債		32,000		36,000		
5. 未払金		164,265		179,917		
6. 未払費用		46,383		62,492		
7. 未払法人税等		166,000		91,589		
8. 未払消費税等		26,415		4,803		
9. 前受金		32,853		50,680		
10. 預り金		37,827		37,266		
11. その他		625		—		
流動負債合計		1,099,813	47.0	1,261,694	35.5	161,881
II 固定負債						
1. 社債		36,000		—		
2. 長期借入金	※1	198,324		295,583		
3. 受入保証金		353,680		411,467		
4. 長期未払金		80,835		69,167		
固定負債合計		668,840	28.6	776,218	21.8	107,377
負債合計		1,768,653	75.6	2,037,913	57.3	269,259
(資本の部)						
I 資本金	※3	177,916	7.6	—	—	
II 資本剰余金						
資本準備金		134,475		—		
資本剰余金合計		134,475	5.7	—	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		172		—		
2. 当期末処分利益		258,363		—		
利益剰余金合計		258,535	11.1	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		318	0.0	—	—	
資本合計		571,245	24.4	—	—	
負債資本合計		2,339,899	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	568,779	16.0	
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		525,337		
資本剰余金合計		—	—	525,337	14.8	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		172		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		426,424		
利益剰余金合計		—	—	426,596	11.9	
株主資本合計		—	—	1,520,712	42.7	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	652	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	652	0.0	
純資産合計		—	—	1,521,365	42.7	
負債純資産合計		—	—	3,559,278	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			5,050,545	100.0		6,315,003	100.0	1,264,458
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		14,118			19,516			
2. 当期商品仕入高		2,734,646			3,311,868			
合計		2,748,764			3,331,384			
3. 期末商品たな卸高		19,516	2,729,248	54.0	26,438	3,304,945	52.4	575,697
売上総利益			2,321,297	46.0		3,010,057	47.6	688,760
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		66,690			85,020			
2. 給与手当		377,615			504,452			
3. 雑給		296,456			437,871			
4. 地代家賃		232,470			337,226			
5. 販売促進費		90,273			129,762			
6. 委託手数料		134,054			131,098			
7. 減価償却費		84,626			119,391			
8. 貸倒引当金繰入額		9,696			8,857			
9. 水道光熱費		86,019			109,188			
10. 支払手数料		96,617			153,015			
11. その他		456,013	1,930,533	38.2	600,351	2,616,237	41.4	685,704
営業利益			390,763	7.8		393,820	6.2	3,056
IV 営業外収益								
1. 受取利息		665			643			
2. 受取配当金		25			60			
3. 賃貸料収入		1,248			1,126			
4. 協賛金収入		14,322			25,130			
5. 営業協力金収入		3,719			5,377			
6. 賃貸契約解約補償金収入		—			13,415			
7. その他		10,212	30,194	0.6	9,086	54,839	0.9	24,645
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,317			15,007			
2. 賃貸資産減価償却費		685			513			
3. 公開関連費用		—			16,048			
4. 株式交付費		—			12,310			
5. その他		5,106	22,110	0.5	10,937	54,818	0.9	32,707

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
経常利益			398,847	7.9	393,842	6.2	△5,005	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	6,582			1,917			
2. 固定資産受贈益	※2	—	6,582	0.1	9,232	11,149	0.2	4,567
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	12,428			—			
2. 固定資産除却損	※4	—			17,323			
3. 減損損失	※5	—			15,267			
4. 和解金		—	12,428	0.2	7,540	40,131	0.6	27,703
税引前当期純利益			393,001	7.8	364,860	5.8	△28,141	
法人税、住民税及び事業 税		187,676			174,004			
法人税等調整額		△6,337	181,338	3.6	△69	173,934	2.8	△7,404
当期純利益			211,662	4.2	190,925	3.0	△20,737	
前期繰越利益			46,700		—			
当期未処分利益			258,363		—			

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 3月30日)	
		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			258,363
II 利益処分量			
1. 利益配当金		17,865	
2. 役員賞与金		5,000	22,865
III 次期繰越利益			235,498

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

（金額 千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高	177,916	134,475	172	258,363	570,927	318	571,245	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△17,865	△17,865		△17,865	
利益処分による役員賞与				△5,000	△5,000		△5,000	
新株の発行	390,862	390,862			781,725		781,725	
当期純利益				190,925	190,925		190,925	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						333	333	
事業年度中の変動額合計	390,862	390,862	—	168,060	949,785	333	950,119	
平成18年12月31日 残高	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365	

⑤ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		393,001	364,860	
減価償却費		85,312	119,905	
減損損失		—	15,267	
長期前払費用償却		24,931	19,726	
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		9,696	8,857	
受取利息及び受取配当金		△690	△703	
株式交付費		—	12,310	
支払利息		16,317	15,007	
固定資産売却損益		5,845	△1,917	
固定資産除却損		—	17,323	
売上債権の増減額 (△増加額)		△134,319	△63,560	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△5,545	△5,421	
仕入債務の増減額 (△減少額)		67,566	77,490	
未払消費税等の増減額 (△減少額)		6,728	△21,612	
その他		△59,530	23,555	
小計		409,315	581,091	171,776
利息及び配当金の受取額		690	703	
利息の支払額		△17,949	△15,173	
法人税等の支払額		△59,306	△248,516	
営業活動によるキャッシュ・フロー		332,749	318,104	△14,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△88,017	△83,681	
定期預金の払戻による収入		73,654	88,017	
有形固定資産の取得による支出		△254,393	△733,066	
有形固定資産の売却による収入		50,064	32,364	
無形固定資産の取得による支出		△4,525	△31,441	
短期貸付金の純増減額 (△増加額)		123	△244	
長期貸付金の貸与による支出		△1,790	△4,730	
長期貸付金の回収による収入		5,419	5,713	
敷金保証金の差入による支出		△88,934	△306,131	
敷金保証金の払戻による収入		12,055	25,697	
受入保証金の受入による収入		56,283	77,624	
受入保証金の返還による支出		—	△22,200	
その他		△1,200	△48,491	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△241,260	△1,000,567	△759,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△58,600	90,001	
長期借入金の借入れによる収入		120,000	380,000	
長期借入金の返済による支出		△210,803	△244,729	
社債の償還による支出		△32,000	△32,000	
株式の発行による収入		—	769,414	
配当金の支払額		—	△17,865	

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
財務活動によるキャッシュ・フロー		△181,403	944,820	1,126,223
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△89,913	262,357	
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		604,761	514,848	
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	514,848	777,205	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,521,365千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は15,267千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期性預金</td> <td style="text-align: right;">23,103千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,957千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">83,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,165千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">116,895千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。フランチャイズ加盟店に係る保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">リース契約</td> <td style="width: 30%;">法人 8件</td> <td style="text-align: right;">13,256千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人 4件</td> <td style="text-align: right;">2,854千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16,111千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約</td> <td>法人 7件</td> <td style="text-align: right;">20,311千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人 1件</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">22,066千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,178千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,865株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は318千円であります。</p>	短期性預金	23,103千円	建物	5,362千円	土地	29,957千円	敷金保証金	24,976千円	計	83,400千円	一年以内返済予定の長期借入金	43,165千円	長期借入金	73,729千円	計	116,895千円	リース契約	法人 8件	13,256千円		個人 4件	2,854千円		小計	16,111千円	割賦契約	法人 7件	20,311千円		個人 1件	1,755千円		小計	22,066千円		合計	38,178千円	授權株式数	普通株式	51,000株	発行済株式総数	普通株式	17,865株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期性預金</td> <td style="text-align: right;">23,109千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,086千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">115,154千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,401千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。フランチャイズ加盟店に係る保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">リース契約</td> <td style="width: 30%;">法人 3件</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約</td> <td>法人 3件</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,330千円</td> </tr> </table> <p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4.</p> <p style="text-align: center;">—</p>	短期性預金	23,109千円	建物	62,086千円	土地	29,957千円	計	115,154千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,171千円	長期借入金	5,230千円	計	8,401千円	リース契約	法人 3件	5,340千円		小計	5,340千円	割賦契約	法人 3件	1,990千円		小計	1,990千円		合計	7,330千円
短期性預金	23,103千円																																																																								
建物	5,362千円																																																																								
土地	29,957千円																																																																								
敷金保証金	24,976千円																																																																								
計	83,400千円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	43,165千円																																																																								
長期借入金	73,729千円																																																																								
計	116,895千円																																																																								
リース契約	法人 8件	13,256千円																																																																							
	個人 4件	2,854千円																																																																							
	小計	16,111千円																																																																							
割賦契約	法人 7件	20,311千円																																																																							
	個人 1件	1,755千円																																																																							
	小計	22,066千円																																																																							
	合計	38,178千円																																																																							
授權株式数	普通株式	51,000株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	17,865株																																																																							
短期性預金	23,109千円																																																																								
建物	62,086千円																																																																								
土地	29,957千円																																																																								
計	115,154千円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	3,171千円																																																																								
長期借入金	5,230千円																																																																								
計	8,401千円																																																																								
リース契約	法人 3件	5,340千円																																																																							
	小計	5,340千円																																																																							
割賦契約	法人 3件	1,990千円																																																																							
	小計	1,990千円																																																																							
	合計	7,330千円																																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)						
※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物 4,488 千円 機械及び装置 1,653 千円 工具器具及び備品 440 千円 <hr/> 計 6,582 千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物 1,322 千円 機械及び装置 436 千円 工具器具及び備品 158 千円 <hr/> 計 1,917 千円						
※2. —	※2. 固定資産受贈益の内訳は次の通りであります。 建物 8,474 千円 機械及び装置 757 千円 <hr/> 計 9,232 千円						
※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物 9,628 千円 機械及び装置 641 千円 工具器具及び備品 2,157 千円 <hr/> 計 12,428 千円	※3. —						
※4. —	※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 16,731 千円 機械及び装置 360 千円 工具器具及び備品 205 千円 車両運搬具 25 千円 <hr/> 計 17,323 千円						
※5. —	※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,267千円）として特別損失に計上いたしました。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペッパーランチ2店</td> <td>建物</td> <td>15,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	ペッパーランチ2店	建物	15,267
主な用途	種類	減損損失					
ペッパーランチ2店	建物	15,267					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,865	4,215	—	22,080
合計	17,865	4,215	—	22,080

(注) 発行済株式の変動理由は、次の通りであります。

公募増資による増加	3,000株
第三者割当増資による増加	750株
ストックオプションの行使による増加	465株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 株主総会	普通株式	17,865	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日株主総会	普通株式	44,160	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	602,865千円	現金及び預金勘定	860,886千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,017千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,681千円
現金及び現金同等物	514,848千円	現金及び現金同等物	777,205千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	27,799	21,411	6,388	機械及び装置	15,304	13,060	2,244
工具器具及び備品	120,130	66,430	53,700	工具器具及び備品	121,148	72,575	48,572
ソフトウェア	2,257	311	1,945	ソフトウェア	2,916	883	2,033
合計	150,187	88,152	62,034	合計	139,369	86,519	52,849
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,527千円	1年内			18,356千円
1年超			36,809千円	1年超			36,095千円
合計			64,336千円	合計			54,451千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			33,966千円	支払リース料			32,965千円
減価償却費相当額			30,187千円	減価償却費相当額			29,779千円
支払利息相当額			2,820千円	支払利息相当額			2,487千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				—			
1年内			666千円	1年内			—
1年超			—千円	1年超			—
合計			666千円	合計			—

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	1,399	1,936	537	2,605	3,705	1,100
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,399	1,936	537	2,605	3,705	1,100
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,399	1,936	537	2,605	3,705	1,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000
合計	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するために金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計をおこなっております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップの契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る締結業務は財務グループが担当しており、契約締結については社内規程に基づき決裁を受けております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
ヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 16 年 3 月 26 日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5 名 当社監査役 1 名 当社従業員 33 名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 700 株
付与日	平成 16 年 4 月 1 日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役 及び従業員の地位にあること
対象勤務期間	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 26 日
権利行使期間	自平成 18 年 3 月 27 日 至平成 23 年 3 月 26 日

(注) 株式数に換算して記載しております

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位 株)

	平成 16 年 3 月 26 日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前	
期首	1,680
付与	—
失効	—
権利確定	1,680
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	1,680
権利行使	465
失効	—
未行使残	1,215

(注) 平成 17 年 9 月 10 日付をもって 1 株を 3 株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

(単位 円)

	平成 16 年 3 月 26 日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格	40,000
行使時平均株価	257,000
公正な評価価格(付与日)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">13,303千円</td> </tr> <tr> <td>保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,074千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,377千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,074千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	13,303千円	保証金償却超過額	4,218千円	減価償却超過額	4,074千円	その他有価証券評価差額金	△218千円	繰延税金資産合計	21,377千円	繰延税金資産の純額	21,377千円	流動資産－繰延税金資産	13,303千円	固定資産－繰延税金資産	8,074千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	住民税均等割額等	1.3%	同族会社の留保金課税	3.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,218千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,280千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	8,937千円	保証金償却超過額	2,650千円	減価償却超過額	3,866千円	減損損失	6,212千円	その他有価証券評価差額金	△447千円	繰延税金資産合計	21,218千円	繰延税金資産の純額	21,218千円	流動資産－繰延税金資産	8,937千円	固定資産－繰延税金資産	12,280千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	住民税均等割額等	5.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%
未払事業税等否認	13,303千円																																																								
保証金償却超過額	4,218千円																																																								
減価償却超過額	4,074千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△218千円																																																								
繰延税金資産合計	21,377千円																																																								
繰延税金資産の純額	21,377千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	13,303千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	8,074千円																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																								
住民税均等割額等	1.3%																																																								
同族会社の留保金課税	3.7%																																																								
その他	△0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																								
未払事業税等否認	8,937千円																																																								
保証金償却超過額	2,650千円																																																								
減価償却超過額	3,866千円																																																								
減損損失	6,212千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△447千円																																																								
繰延税金資産合計	21,218千円																																																								
繰延税金資産の純額	21,218千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	8,937千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	12,280千円																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																								
住民税均等割額等	5.4%																																																								
その他	△0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	一瀬 邦夫	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 43.6	-	-	被債務保証 (注)2	1,939	-	-
役員	近藤 浩三	-	-	当社 取締役 (非常勤)	-	-	-	顧問税理士 委嘱 (注)3	2,100	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社のリース物件等の借受け残高(1,939千円)に対して、債務保証を受けているものであります。また、その他に店舗等賃貸借契約に基づく賃料(年額70,023千円)に対して、支払保証を受けております。なお、債務保証及び支払保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
 3. 上記顧問税理士委嘱に対する報酬については、委嘱業務を基に一般に認められている税理士報酬の範囲内で合理的に決定しております。
 4. 平成17年10月5日付で近藤浩三は取締役を辞任し、平成17年10月に取引関係を解消しております。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	一瀬 邦夫	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.8	-	-	被債務保証 (注)2	872	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社のリース物件等の借受け残高(872千円)に対して、債務保証を受けているものであります。また、その他に店舗等賃貸借契約に基づく賃料(年額34,355千円)に対して、支払保証を受けております。なお、債務保証及び支払保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 31,695.82円	1株当たり純資産額 68,902.42円
1株当たり当期純利益金額 11,568.03円	1株当たり当期純利益金額 10,077.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,109.87円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 7,042.02円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,912.55円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	211,662	190,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,000	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(5,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	206,662	190,925
期中平均株式数 (株)	17,865	18,946
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	315
(うち新株予約権 (株))	—	(315)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (560個) 潜在株式の数 1,680株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前年同期比 (%)
ペッパーラ ンチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	2,322,320	116.6
	直営事業 (千円)	478,072	140.3
	委託事業 (千円)	131,682	95.9
小計 (千円)		2,932,075	118.7
レストラン事業 (千円)		328,665	132.2
商品販売事業 (千円)		51,126	309.8
合計 (千円)		3,311,868	121.1

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にも FC 加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。

3. 当事業年度より各仕入先からの仕入値引戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前年同期比 (%)
ペッパーラ ンチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	3,518,118	123.3
	直営事業 (千円)	1,468,822	141.6
	委託事業 (千円)	421,796	97.5
小計 (千円)		5,408,737	125.1
レストラン事業 (千円)		840,404	127.8
商品販売事業 (千円)		65,861	90.9
合計 (千円)		6,315,003	125.0

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。

3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ加盟契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。

4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。

【役員の変動】

平成19年2月14日開催の取締役会において、役員の変動について次のとおり決定致しました。

(1) 新任取締役候補

取締役 青木 一夫
就任予定日 平成19年3月29日

(2) 退任予定取締役

取締役 中村 靖
退任予定日 平成19年3月29日

(3) 退任予定監査役

監査役 松井 静治
退任予定日 平成19年3月29日

(4) 新任監査役候補

監査役 中村 靖
就任予定日 平成19年3月29日